

## 参考資料 1. 本ガイドブックの検討体制

本ガイドブックは、2017 年度総務省事業「地域におけるビッグデータ利活用の推進に関する実証」及び 2018 年度総務省事業「課題解決型自治体データ庁内活用支援に関する調査研究」の成果をもとにとりまとめたものです。各年度の検討体制は以下のとおりです。

### (1) 2017 年度

2017 年度事業は以下の検討体制で行いました。

また、「第 3 章 3-2：データを使うための手順を確認しよう」等の執筆に当たり、宮内・水町 IT 法律事務所の水町雅子弁護士のご協力を得ました。

表 本ガイドブックの検討体制（2017 年度）

区分	担当
有識者検討会	主査 井上 由里子（一橋大学大学院 法学研究科ビジネスロー専攻教授） 副主査 野口 祐子（グーグル合同会社 法務部長、弁護士） 沢田 登志子（一般社団法人 EC ネットワーク 理事） 穴戸 常寿（東京大学大学院 法学政治学研究科教授） 友岡 史仁（日本大学 法学部経営法学科教授） 森 亮二（英知法律事務所 弁護士）
千葉市実証	株式会社両備システムズ 株式会社セールスフォース・ドットコム 株式会社エーティーエルシステムズ 富士通株式会社 千葉市（実証協力）
姫路市実証	株式会社エーティーエルシステムズ 宮内・水町 IT 法律事務所（水町雅子弁護士） 姫路市（実証協力）
データアカデミー <sup>1</sup>	一般社団法人コード・フォー・ジャパン 神戸市及び 16 団体
事例調査・全体管理・とりまとめ、ガイドブック作成等	株式会社三菱総合研究所
総務省	情報流通行政局 地域通信振興課 地方情報化推進室

<sup>1</sup> データアカデミーは、神戸市が取り組んでいるデータ活用人材育成プログラム「データアカデミー」を、11 箇所 17 地方公共団体で行い、その成果をとりまとめました。

## (2) 2018 年度

2018 年度事業は以下の検討体制で行いました。相談会を 3 回開催し、有識者から助言を得ました。また、相談会の有識者及び相談団体の参加による有識者会議を開催し、その後の取組状況報告やガイドブックに対する意見を得て、ガイドブックをとりまとめました。

表 相談団体（相談順）

回	相談団体
第 1 回	掛川市、水戸市、美波町（徳島県）
第 2 回	大津市、西宮市、深谷市、足立区
第 3 回	八王子市、大阪市、千代田区

表 相談会及び有識者会議参加者（2019 年 4 月 1 日時点所属）

所属	氏名
ひかり総合法律事務所 弁護士	板倉陽一郎
銀座パートナーズ法律事務所 弁護士	岡本正
日本大学法学部 教授	友岡史仁
グーグル株式会社 法務部長 弁護士	野口祐子
宮内・水町 IT 法律事務所 弁護士	水町雅子
英知法律事務所 弁護士	森亮二
千葉大学 社会科学研究院 准教授	横田明美
藤沢市総務部担当部長兼 IT 推進課長	大高利夫
戸田市総務部次長兼情報政策統計課長	大山水帆
姫路市 総務局 情報政策室 主幹	原 秀樹
箕面市 子ども未来創造局 子ども成長見守り室 室長	松澤 ひとみ
北海道森町総務課情報管理係長	山形 巧哉
NTT セキュアプラットフォーム研究所 チーフ・セキュリティ・サイエンティスト 主席研究員	高橋克巳
一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC） 主席研究員	寺田眞治